

1 歴史的背景及び産業振興の方向

岡谷・諏訪地域の産業の歴史をもう少し詳しく説明します。

当地域では、明治初期から製糸業が盛んになりました。運搬手段として大きな役割を果たす天竜川をはじめとする豊かな自然環境や豊富な労働力が、養蚕を含む機械製糸にとって適した地であったためと思われます。

その後、1920年代の大恐慌を境に製糸業が衰退したため、製糸業に代わる企業誘致が進められました。その甲斐あってか、製糸工場跡地など工場適地もあることから、戦争疎開により多くの企業がこの地に立地しました。もともと、製糸機械の保守・修理、バルブの製造など機械工業の素地もあったことから、多くの企業がそのまま定着し、この地の産業を支える存在となりました。

時を同じくして、この地域に多くの中小企業も誕生しました。創業精神旺盛な方が多くいた事にほかなりません。これはこの地域の特性と理解しており、我々は「ものづくりのDNA」と称し、これを受け継いでいくことが大切な事と考えています。

これらの創業企業は、もちろん何も無いところから始めた場合もありますが、前述の疎開企業からの独立創業という場合も多くありました。そのことから、仕事は元々いた会社からもらうという下請構造が鮮明になっていくことにもなりませんが、もちろん、当時はそれで困ることはありませんでした。

この頃、時計をはじめとする精密機械工業の地として有名になり、その技術力の高さから諏訪地域全体をさしてですが「東洋のスイス」と呼ばれるほどの工業都市になっていきました。

しかし、1970年以降の日本経済の低迷、機械精密工業の縮小などから、受発注の多様化、地域外からの部品調達意識の醸成、安い労働力を求めての生産拠点の海外移転など、地域中小企業にとっては非常に難しい局面を迎えることになりました。待っていれば仕事に来る時代ではなくなってきたのです。仕事は「もらうもの」で「とりにいくもの」という意識がそれまであまりなかったため、この時代の変動にはとても苦勞をするわけですが、元来ハングリー精神のある経営者が多かった事もあり、「脱下請け」の一步が踏み出されました。この「脱下請け」への取り組みは他地域に比べても始動が早かったと思われますが、早くから自分たちの技術を磨きお互いに切磋琢磨してきたことが、現在の卓越した技術基盤を確立したと言っても過言ではないでしょう。

そうしたなか、海外の生産技術力が高度化するなど、世界はさらに複雑な動きになります。もともと部品加工を得意とする企業の集積地ではありますが、1社の部品加工技術だけでの受注も難しい局面が現れてきました。

単純ではありませんが、大きく捉えてその解決策として次の二つを考えました。一つは、部品加工だけでは得る事が難しい「付加価値」を付与するべくユニットやモジュールといった高付加価値なデバイス（我々は「スマートデバイス」と呼んでいます。）の世界的供給基地になること。そしてもう一つは、企業の横のつながりを重視し、複数の企業の強みを持ち寄り、融合することで高付加価値を付与する「企業間、また産学官の連携」を強化することです。

これらを具現化する一つとして、諏訪地域6市町村と諏訪地域全体の産業連携を担う諏訪圏ものづくり推進機構を中心に、11年前から「諏訪圏工業メッセ」という地方では最

大級の展示会を開催しております。事実、「近くの会社がこのような加工をしているとは知らなかった。遠くに相談していたが、近くで解決できればこんなにありがたいことはない。」という声もあり、着実に地域内の連携が進んできています。

このような取り組みは、経済産業省所管の産業クラスター計画の一つであり、長野県から山梨県にかけての産業集積の活性化を目的とする中央自動車道沿線産業クラスターの中心的役割も果たしてきました。

そのほか、企業間や産学官のネットワーク形成を支援し、多様な情報を発信することなどを目的とした拠点として、平成14年に「テクノプラザおかや」を建設し、人・もの・情報が交流する場として、多くの企業に活用いただくなか、ここで10周年を迎えることができました。また、近くのララオカヤの建物も含め、信州大学の諏訪圏サテライトキャンパスとして無償貸与し、信州大学大学院超微細加工開発技術者育成コース(修士・博士)の運営も支援しています。

産学官連携ということであれば、古くから当地域の技術力向上に寄与してきた長野県工業技術総合センターや共同研究や技術開発を支援する長野県テクノ財団、創業者支援のための長野県創業支援センターなど、当地域には様々な機関が存在しており、その全ての機関と連携を図りながら地域全体が盛り上がるように支援をしているところであります。

2 産業振興を担当する副市長

岡谷市は人口5万2千人に対して企業数が約600社もある工業都市であります。そのような背景の中、平成20年7月、今井竜五市長の選挙公約に基づき、当市の基幹産業である製造業を軸として、商業、観光、農林業までを含めた産業全般の振興を推進し、雇用の維持確保、税収の増などを図り、にぎわいと活力あるまちづくりを実現するために産業振興担当副市長を新たに配置しました。その副市長には、民間企業出身の宮澤昇氏が就任し、ここで1期4年が終了し、7月より2期目になります。市長の掲げる「みんなが元気に輝くたくましいまち岡谷」を実現すべく、その根幹を担う岡谷市の産業がたくましく成長するために、大胆かつ繊細な施策を講じているところであります。

特に宮澤副市長は、金融機関出身ということもあり、企業の財務面サポートへの造詣は深く、就任後すぐにリーマンショックもあったことから、素早く低金利の新メニュー「おかや元気づくり応援資金」を創設し、苦しい財政状況を乗り切る支援を行いました。また、トップセールスで積極的に企業誘致を行い、空き工場の活用を促進すべく、助成金の条件緩和や助成率の引き上げを行うなか、新規企業の立地や市内企業の流出防止に成果をあげたところです。

そのほか、「岡谷市の産業振興を考える懇談会」と題した、経済界等で活躍し岡谷市に縁のある方を招いての懇談会を立ち上げました。その繋がりをきっかけに、岡谷電機産業株式会社とTPR株式会社との業務提携により電気二重層キャパシタにかかわる性能・製造・制御に関する技術開発を行う「TOCキャパシタ株式会社」が当市内で誕生し、今後の発展が楽しみであります。

3 新規受注の獲得に向けた取組

市内中小企業の新規受注を支援するため、市が出展小間を確保する中、出展を希望する企業を募集し、とりまとめ役となって、市内企業数社と共同で展示会に出展しています。

平成14年から出展している「機械要素技術展」は、今年で11回目の出展を終えましたが、11年間、守り続けているのが、五十音順に表記されている出展者一覧（パンフレット）のトップバッター。

タイトルは「嗚呼（ああ）いいものあるね岡谷」としており、“あ”を二つ、“い”を二つ重ねています。これは、来場者の目に留まるようにしたアイデアですが、「岡谷市目立つね」「岡谷市また出展するんだね」等という声を聞くにつけ、この呼称（アイデア）も定着して来たと自負しています。

また、この共同出展は、「とりまとめ役」のみならず、市内企業約100社で構成される「岡谷市金属工業連合会」と連携して、岡谷市もブースを構えています。そのブースでは、岡谷市金属工業連合会の会員企業はもとより、市内企業約600社の紹介を行っています。

この新規受注支援は、工業振興を目的に設置している工業技術専門官と生産管理アドバイザーが主に担当しており、案件が照会された場合は、企業名だけの紹介に留まることなく、できるかぎり市内企業へのファーストコンタクトを当市職員から行き、照会する側も市内企業も安心して照会案件の検討ができるよう丁寧に対応しています。

もちろん、全ての案件が市内企業で対応できたわけではありませんが、平成23年度は448件の案件照会がありました。

4 首都圏産業振興活動拠点

平成23年4月、東京都千代田区のちよだプラットフォームスクウェア内に、首都圏産業振興活動拠点を開設しました。

経費削減等の観点から、東京事務所を閉鎖する地方都市が多い中、岡谷市は積極的に首都圏の企業とのつながりを求めたものであります。

活動としましては、企業へ訪問し直接情報交換をする事で、岡谷市のアピールを行い、立地の可能性を探っています。同時に、技術力のある企業の集積をPRしますので、この活動から新規受注につながったケースもありました。

現地に企業立地推進専門官を設置し、職員とそれぞれで精力的に企業訪問を行い、岡谷市の力強い企業誘致を推進しています。

5 異業種交流支援

岡谷市内には、一次加工から最終の表面処理まで多彩な業種の企業が立地しており、共同研究や共同受注などを目的とした大小さまざまな企業グループが存在しています。その多くは、岡谷市が立ち上げを支援したり、現在も会員という形で支援するなど、このような企業間連携を後押ししています。

このような活動の中からいくつか紹介します

『DTF研究会』（デスクトップファクトリーの頭文字）

ものづくりが中国やアジアにシフトする中、『日本国内ではいったいどんなものづくりを行っていけばいいのか』が問われています。また、環境問題や省エネルギーという今日的な課題や、社会や地域ともものづくりの関係を再び捉えなおす必要も出てきています。このような問題を解決していく一つの方向として、1980年代よりマイクロマシン、マイクロファクトリー、そして“デスクトップファクトリー（DTF）”という概念が注目されるようになりました。『この小さな部品をこの大きな装置で作る必要があるのか…』漠然としたこのような疑問から始まったのでしょう。岡谷・諏訪地域を中心とした企業や関係機関約20社で発足して10年が経過し、装置のみならず、ラインとして実現を可能にしたこのDTFにより、机の上に乗るくらい小さな機械や工場で

1. 小さなものを、小さな機械や工場で合理的に生産する。
2. 短い納期と低コストですばやく形にする。
3. 大量生産ではなく多品種変量の生産を行う
4. 小さな工場や機械を実現し、最適な場所で生産することで、ユーザーとの連携を高め豊かで創造的な価値を生み出す。

という「新しいものづくりのやり方」ができると考えられています。

いずれこのDTFは、日本の製造業にとって重要な要素技術の一つになっていくでしょう。

『NIOM』

ニュー インダストリアル オカヤ メンバーズの頭文字で、各ハイテク業界に欠くことの出来ない精密加工部品の供給及び技術サポートを行うために立ち上げました。ニーズが多様化する昨今、1社だけでは対応し難い加工精度、複合化または複雑多岐に渉る工程をグループ12社による高度化された設備と新素材を含む製品供給能力をいかんなく発揮し、地域のテクノロジーの発展に寄与すると共にアジア全域はもちろん世界市場に向けた海外サポート体制を強力に推進しています。

『ネットワークプラン協同組合』

金型、切削、プレス、表面処理など各専門分野の企業が揃っているこのグループは、主に市内企業10社で構成され、一貫体制が実現可能となっており、共同受注も数多く獲得しています。

3D-CADを駆使した設計から解析、部品加工から組み立て、そして評価測定までも得意とします。発注先の多くの要望に迅速に応える技術力が整っており、ラフスケッチからの相談にものりますので、特注品の設計依頼も請け負っています。

先日NHKでも紹介されましたが、このネットワークプラン協同組合から市内企業を探し当て、同じく別の市内企業の協力も仰ぎながら、岡谷市の技術を凝縮させることで依頼されたピアスキャッチを完成させ、好評を博しているという事例もあります。

6 その他特色のある中小企業支援

中小企業の新製品や新技術開発、高度化などを支援する「ものづくりチャレンジ企業応援事業」（上限150万円/件）を展開し、市内中小企業の技術開発力や新製品の開発力向上の支援をしています。平成23年度は、従来の「一般枠」に加え、環境や医療、福祉などの成長戦略分野へ進出する企業を対象にした「明日の岡谷を創造するための提案枠」（上限200万円/件）（2年間の開発が可能）と、従業員10名以下の企業を対象にした開発試作経費を補助する「開発試作枠」（上限20万円/件）を新たに設けました。各企業の技術力向上や製品開発能力向上は、企業本来の発展に欠かせない要素でありますので、重要な支援と捉えています。これまで、介護福祉用の移乗機、省エネや低コスト化に対応する新LEDパッケージなど、数多くの製品や技術が開発されました。

また、毎年2月には頑張っている市内企業の製品を一堂に集めて展示し、高度で最先端の技術等を発信する「テクノプラザおかや“ものづくりフェア”」というイベントを開催しています。市内企業の優れた技術と岡谷のものづくりの素晴らしさを、製造業に携わる人はもちろん、一般市民の方など多くの方々に紹介する取り組みです。特に次代を担う子どもたちに「ものづくりの尊さ、真の面白さ」を学んでほしいと考え、様々なものづくり体験コーナーを設置しています。産学官連携の推進を図るため大学や高校のブースも設置し、市内製造業のさらなる振興を支援しています。このイベントは、産業振興の年中行事の中でも一大イベントではありますが、事前準備を含めた全てが職員による手作りのもので、毎年趣向を凝らし、より多くの人に岡谷のものづくりの素晴らしさが伝えられるように工夫をしているところです。

また、同時開催として、長野県内の高校生参加による「マイコンカーラリー・テクノプラザおかや杯」を開催し、マイコンカーレースを通じて日頃の学習・研究成果を競い合い、披露する機会を提供することにより、ものづくり人材の育成に寄与しています。

どちらのイベントにも、ものづくりに直接ふれる子どもたちの笑顔があふれており、支援する我々もものづくりの楽しさや尊さが学べる良い機会にもなっています。

7 さいごに

我々は、地域内の企業がより輝けるように支援しているものであります。主役は企業です。その企業が持てる力を全て発揮できるように、周辺の多くの方々と連携しながら、これからもきめ細かい支援ができたらと考えています。